

05 年 10 月 14 日 ■警視庁による朝鮮総連関連施設への家宅搜索等について

平成 17 年 10 月 14 日

本日の警視庁による家宅搜索等について

特定失踪者問題調査会代表
荒木和博

本日警視庁は朝鮮総連に関係する施設への家宅搜索を行い、関係者数人を逮捕した。まだ詳しいことは承知していないが、拉致事件、特に昭和 51 年に失踪した川口市の藤田進さん（当時東京学芸大学生）の拉致に関連しているとの話もあり、注目している。

拉致事件の多くはターゲットとされる人を特定し、身辺調査を行った上で騙して連去ったケースであると考えられ、当然日本国内に多数のネットワークがあるものと考えられてきた。特に西新井病院はこれまでも工作活動に関わっているのではないかとの噂が絶えなかったが、今回初めて捜査の手が入ったことは画期的なことと言える。今回のことでその一端が明らかになり、拉致問題解決の大きな足掛りとなることを強く期待する次第である。

私たちは従前から主張しているように、警察だけで拉致問題の解明ができるとは思っていない。また、別の部分については警察の対応に疑問を感じることもないわけではない。しかし、これまで拉致も含めた北朝鮮・朝鮮総連のいわゆる「対日有害活動」に対しては警察の努力が報われてこなかったことも事実である。そしてその理由の一つに一部の国民世論、報道機関、政党、社会団体の無関心ないし敵対的行動があったことは間違いない。

批判すべきは批判しなければならないが、工作活動やそれに類する有害行為を行っても取り締まる法律が存在しない現状から考えるとき、この問題への無関心は次には全国民への被害となってふりかかってくる。各層のご協力を切に希望するとともに、政府はこの問題を個別事件ではなく、総括的な安全保障問題としてとらえ、断固とした対応をすべきである。心ある朝鮮総連関係者もこれを機会に過去の活動についてすべてを明らかにし、朝鮮総連を日本国内において信頼される民族団体とする努力をされるよう求める。

以上